

## 民営化の諸問題：苦境に立つ営利目的拘禁

クリスチャン・パレンティ<sup>(1)</sup>

CAPITALIST PUNISHMENT: Prison Privatization & Human Rights.  
Coyle, Campbell and Neufeld eds. (Clarity Press, Inc., Zed Books, 2003)  
Chapter2 Privatized Problems: For-Profit Incarceration in Trouble

紹介者：徳永 光

### 一 論文の紹介

本章では、90年代前半までは順風満帆に思われた民営刑務所の成長が、90年代後半から2000年初めにかけて、停滞さらには後退とまでいえる状況に至った過程と、それをもたらした要因が論じられている。

著者によれば、民営刑務所は当初、毎年ほぼ20パーセントの割合でその数が増え、一時はウォール・ストリートの大事な取引先となったものの、後に、営利目的の収容施設と政府のパートナーシップは非常に深刻な問題に直面した。このような状況をもたらした原因は、一連の不祥事が発覚したこと、加えて莫大な借金のあることが、総じてビジネスに有害とみなされたためであるとされる。

ただし、筆者は、民営刑務所を論じるにおいても、特定企業の利益追求を中心とした経済的側面の分析では足りず、<sup>(2)</sup>刑務所の拡大をもたらす資本主義シス

テム全体と、(常に経済的合理性に直結するとは限らない) 政治的施策の検討が必要であるとする。そこで、本章では最後に、民間企業の利益追求原理や民営刑務所運営に関する問題だけでなく、資本主義と国家の拘禁政策全体における民営刑務所の位置づけが論じられている。

## 1 民営刑務所の経緯

### (1) アメリカの民営拘禁会社

合衆国における営利目的の拘禁施設は、最盛期には刑事施設の全収容能力の約5パーセントを賄っていた。民営拘禁産業は、レーガン政権の下で、テキサス州ヒューストンとラレドの民営施設に移民帰化局(以下、INS)の被拘禁者を収容したことから始まる。この企画の立案者は、当時の司法長官メースであった(彼は現在、民営化を支持するシンクタンクに勤めている)。連邦政府の呼びかけに答えて、テネシー州の二人の企業家が、ケンタッキー・フライド・チキンの資本と矯正局退職者数人のノウハウを用いて、最初の民営刑事施設を立ち上げた。これが、アメリカ矯正会社(Corrections Corporation of America:以下CCA)である。アメリカにおけるCCA帝国は、数年前の78施設からは減少したものの、テネシー州を本拠地とし、21の州にわたる64の刑事施設とその他の施設を運営している<sup>(3)</sup>。

次に大きな民営収容施設は、ワッケンハット矯正会社(Wakenhut Correction Corporation)であり、24の施設を管理している。これは、創始者ジョージ・ワッケンハットにちなんで名づけられた、ワッケンハット民間セキュリティ・サービスの子会社であった<sup>(4)</sup>。

CCAとワッケンハットに続くのは、地方の拘禁施設、民営刑務所およびINS拘禁センターを運営する16程度の小さな企業である。公営刑務所と民営刑務所双方の成長を保証しているのが大手銀行である。ゴールドマン・サックスやメリル・リンチといったウォール・ストリートの大企業が、毎年、20から30億ドルの刑務所建設公債を引き受けている。

## (2) 市場の評価

財政面では、どの民営刑事施設もほぼ20年間上手く運営されてきた。1995年にCCAは一株当たり8ドルで上場したが、その年の暮れまでに、株価は385パーセント跳ね上がり、一株約37ドルになった。つい先頃の1998年まで、CCAはまだ35億ドルの資本を有しており、成長がみこめる「安全な」投資先とみなされていた。

しかし、事態は変わった。2001年におけるCCAの株は、一株1ドル未滿に落ち込んだ。その後、9.11によりセキュリティへの懸念が強まったことと、連邦政府が財政援助のため移民収容に関する二つの長期契約を締結したことのおかげで持ち直したものの、根本的な問題は解消されていない。すなわち、民営刑事施設は、かつて期待されたような収益性の高い成長株というには、あまりにも腐敗し、無秩序で運営がお粗末だということが認識され始めたのである。市場の独占を維持するために、CCAやその他の企業は旧式のやり方を続けている。つまり、政治家に気前良く献金し、報道機関に取り入る一方、過剰拘禁を行い、被収容者に虐待を行っているのである。

## 2 民営刑務所における事件

### (1) 問題発覚のはじまり

営利目的の刑事施設が直面した財政危機の根本原因は、基本的人権の軽視であった。CCAは、その同業者たちと同じく、手のつけやすいところから、すなわち取扱いやすい低度警備施設の契約を請け負っていた。しかし、彼らがより大きな経済的利益に向けて動き出したとたん、トラブルが始まった。

1995年の夏からCCA帝国の雲行きがおかしくなり始めた。ノース・カリフォルニア州からテネシー州の施設に送られていた被収容者たちは、ホームシックにかかり、また酷い取り扱いを受けながら、施設に詰め込まれていた。ついには彼らは、二つの棟を破壊し、火をつけた。この暴動は、数時間続き、圧倒されたCCAの職員が郡保安官事務所の特種機動部隊に処理を委ねることでよう

やく鎮圧された。<sup>(5)</sup>

さらに、エスマー矯正サービスの運営する INS 拘禁施設における暴動で、営利目的拘禁施設のイメージに新たな傷がついた。この問題の「施設」は、実際には、バーと銀行とフェンスが設けられた格安モーテル以上のものではなかった。被収容者たちは、運動も他の活動を行う機会も与えられず、狭い部屋に詰め込まれ、先の見えない数ヶ月間を、無意味な退屈、質の悪い食事、悪臭のする洗面所とエスマー警備会社から受ける屈辱に耐えながら過ごしていた。1995年6月18日、自暴自棄が頂点に達した。300名の被収容者が蜂起し、部屋を破壊し、洗面所を粉碎し、マットレスに火をつけた。この暴動が制圧された後、25名の移民が連邦の郡拘置所に移送された。そこでは、看守によって、入念な懲罰的暴行が行われたとされる。

## (2) ヤングスタウンの逃走事件

このような初期の不祥事以降、民営刑事施設の窮乏、虐待、逃走事件の頻発、被収容者の暴力が世間に知られるところとなった。そして、1998年7月25日、ワシントン DC から来た6名の被収容者が、オハイオ州ヤングスタウンにある CCA 所有のノースイースト・オハイオ矯正センターから逃走したことにより、この産業の評判は地に落ちることになった。ヤングスタウン刑務所は、ワシントン DC と他の州から中度警備対象の被収容者1,700名を収容するために建設された施設であり、オハイオ州では唯一の民営刑務所である。この施設は、1997年5月の開設当初から様々な問題に悩まされていた。構造上の欠陥、少なすぎる職員に加え、中度および最高度警備対象の有罪確定者で直ちに定員一杯になったことにより、施設は無秩序な剣闘士の巣窟となった。<sup>(6)</sup> 暴力を振るわない侵入窃盗犯や麻薬中毒者たちが、無計画に、強姦の累犯者や殺人の常習犯、その他高度な警備を要する者と同じ房に押し込まれていた。逃走事件発生前の5ヶ月間で、暴行が44件、刺傷（一名の看守を含む）が16件、殺人が2件生じた。しかし、オハイオ州全体、そしてまた別の意味で CCA の投資家集団

を震撼させたのは、ワシントン DC から送られてきた 6 名の青年たちが逃走し、ヤングスタウンの善良な市民の間に紛れ込んだというニュースであった。最終的に、逃走者は全員逮捕されたが、事件以降、通りを歩くことが怖いと感じる市民が出てきた。<sup>(7)</sup>

続く数ヶ月間で、調査と実態解明が行われた。CCA の警備員は、装備や訓練が十分でなかっただけでなく、雇用者の人種差別と無責任な費用の出し惜しみに苦勞を強いられていた。新しい刑事施設があまりに危険であったため、職員は次々と辞めていった。元矯正担当職員 (CO) は、銃器に関する訓練を全く受けていないのにショットガンを持たされ、施設外周の警備に当たらされたと言っている。CCA は意図的に、銃器の取扱いに関する訓練を省略していた。なぜなら州から許可証を受けるための費用が一人あたり 3000 ドルもかかったからである。合衆国会計検査院が後に出した報告書によれば、数ある問題点の中でも、次のことが指摘されている。CCA の看守の 80% が、矯正の経験を全く持っていなかったこと、看守の多くがわずかに 18、19 歳であったこと、200 人以上の慢性的な病気を抱える被収容者が一般の被収容者と共に収容され、検査も治療も受けることなく放置されていたこと、暴力的な精神病質者と非暴力的な被収容者とを区別する措置がほとんどなされていなかったこと、である。その後、被収容者から公民権訴訟が提起された。<sup>(8)</sup> そこでは、看守が催涙ガスを室内で使用するという規則違反を犯していたこと、施設の特設部隊が被収容者を裸にし足かせを付けて廊下を引きずって歩いたこと、房内を捜索する間、被収容者は衣服を脱いで跪くよう強制され、動けばスタンガンで打たれたこと、などが主張された。

ヤングスタウン刑務所の継続的な蛮行は、CCA の貪欲さに由来するものであった。経営陣は金勘定に熱心だったあまり、性急に、新しい刑事施設が満員になるまで 1 日あたり 150 名の被収容者を受け入れ続けた。標準的な手順として、新しい拘禁施設を開く場合は、1 週間に 80 ないし 100 名程度を受け入れながら、保安面での欠陥がないかチェックしていく。しかし、1 日あたり 1 被収

容者あたりで運営費が支払われる契約の下では、早く施設が満員になるよう受け入れを続ける誘引が働いた。

CCA の施設における逃走事件発生前から、地方の警察や民主党議員たちは他州からの被収容者の受け入れについて考え直していた。第一に、市も州も CCA に対するきちんとした監督権を持っていなかった。その理由の一つは、当該施設にオハイオ州の被収容者が 1 人もいなかったことにある。CCA に対し限定的であれ監督権を設けようとする州の法案が成立しそうになったとき、CCA の社長であったデイビッド・マイアーズは電撃的なロビー活動を行い、それを廃案に持ちこんだ。そのとき彼は、議員を個人宅へ招待し、ヤングスタウン刑務所を閉鎖して 400 名分の雇用を他所へ移すという脅しまでかけたとされる。しかし、逃走事件は立法者の考えを変えるきっかけとなり、オハイオ州において民営刑事施設を拡張しようというその後の動きは阻止された。

### (3) その他の事件

ヤングスタウンの事件は、特殊な出来事ではなかった。営利目的の施設は、その被収容者を報道機関から遠ざけておこうとしたが、民営刑務所に虐待がはびこっているという証拠が次々に挙がっていった。たとえば、テキサス州ブラゾリア郡アングルトンにある拘禁センター（キャピタル矯正リソース社（Capital Correctional Resources Incorporated : CCRI）の施設）では、看守たちが、ミズーリ州から受け入れた被収容者を裸にし、暴力をふるったりスタンガンを当てたり犬をけしかけたりする「訓練ビデオ」を作成していた。看守たちが大暴れした後は、被収容者たちが自宅に電話をかけないように舎房の電話線が切断された。このビデオは後に、弁護士たちが入手し、全国的に報道された。

ブラゾリアでのサディズムは、権力をひけらかす看守と施設の貪欲が相まった結果であった。CCRI は、看守に 1 時間あたり 8 ドルしか支払わず、訓練はほとんど行わず、しかも重罪の前科のある者を雇用していた。ビデオに映って

いた看守の1人は、テキサス州の刑務官であった時代に被収容者を虐待したとして6ヶ月間服役していた人物であった。これほどではなかったにせよ、CCRIのリースによる施設でも、被収容者の虐待が行われていた。ささげとトウモロコシパンと水という昼食が、延々繰り返されたことが明らかになった。懲罰的食事ともなれば、ピーナッツバター・サンドイッチと水だけであった。同じように、1996年、テキサス州のCCA刑務所では、貧しい食事、不十分な娯楽、その他の悪質な環境に抵抗する暴動が起き、14名の被収容者と2名の看守が負傷した。

ニュー・メキシコ州にあるワッケンハットの施設では、刑務所長が部下に、口答えする被収容者を殴るよう命じた。その暴行が明らかになったとき、刑務所長は2人の副所長と看守に対し、「君たちの支援をするから、言い分は曲げないように」との指示を出した。民営刑事施設内の虐待のほとんどは、このようにして隠蔽されるのである。

テネシー州でも事件は起きた。ウィスコンシン州から被収容者を受け入れていた施設で、看守が襲撃を受けこん睡状態で放置されたことが事件の発端であり、その後行われた「捜査」が野蛮で恣意的なものとなった。刑務所に属していない7名の準軍事的な戦術部隊が、つるし上げを行うために召集された。彼らは15名から20名の被収容者を、殴ったり電気ショックを与えたりするなどの拷問にかけた。はじめは、CCAもウィスコンシン州当局も、被収容者の不服や訴訟をはねつけたが、証拠が積み重なり、被収容者の家族が抗議を始めたことによって、隠蔽工作は崩れていった。ウィスコンシン州当局とFBIが捜査を開始し、数名のCAAスタッフが解雇された。テネシー州当局は、CCA刑務所における深刻な事件の発生率はおしなべて、州立刑務所に比べ28%程度高いと述べている。

民営の少年施設における虐待も発覚した。コロラド州にある民営少年施設は、リバウンド・コーポレーションの運営する、184名の重罪を犯したティーンエイジャーを収容する施設であったが、拘束が多用され、職員と被収容者間

の性交渉が容認され、その他の身体的な虐待が行われた（これらが積み重なって、13歳の少年が自殺している）。そのため、この施設は閉鎖された。1998年に、サウス・カロライナ州は、CCA との間で結ぶはずだった少年施設に関する契約をキャンセルした。数々の逃走事件の発生、過剰な有形力の行使、そして、18名もの少年を1つの独房に、排泄用のカップだけを持たせて閉じ込めたという虐待の証拠書類がキャンセルの理由であった。

営利拘禁の熱心な支持者であったテネシー州知事でさえ、民営刑事施設が他州の被収容者をテネシー州内で釈放することを禁じる発議に賛同し、また、民営刑事施設が他州の性犯罪者および常習の逃走者を収容することに反対した。州知事はさらに、民営施設に対し、逃走者の追跡及び暴動の鎮圧にかかった費用の返還を請求した。

### 3 職員組合の抵抗

#### (1) 職員組合による反対運動

民営施設の拡張にとって、最も重要かつ直接の障害となるのは、労働組合化された刑務官の政治的圧力である。拘禁が一般的に増加するにつれ、組織化された刑務官らの地位や発言権は増した。彼らは、営利目的施設の拡張を阻む方策をとり始めた。その典型であり、民営化への対抗を主導しているのはカリフォルニア州コレクシオンズ・ピース職員組合 (Corrections Peace Officers Association : 以下、CCPOA) である。これは、カリフォルニア州で最大の政治活動組織である。全国的に、他州の刑務官らも CCPOA にならい始めている。

ほとんどの州では、刑務官らの政治力への道は、アメリカ州・郡・市職員同盟 (American Federation of State, County and Municipal Employees : 以下、AFSCME) を通して築かれていった。この同盟の矯正部門は100,000名の施設職員を代表している。AFSCME の代表、ジェラルド・マッケンティーは、民営施設を「公共の安全に対する脅威」、「税金詐欺」と呼んで論争を始

め、民営施設に関わる問題点を論じた16頁の報告書とビデオを作製した。ペンシルバニア州では、300名の職員が州矯正局の周囲をデモ行進し、また強力なロビー活動を行ったため、自由市場論者である州知事が、同州での拘禁施設の民営化計画を打ち切ることになった。

ウィスコンシン州でも州職員組合が民営化を阻止した。組合の代表は、「こういうもぐりの連中が入り込んでくる理由は、ただ一つだ」と言う。「彼らは、儲からない限り、ウィスコンシン州に刑務所を建設しようなどとは言わない。金儲けをするために、彼らは標準以下の賃金を支払わなければならないし、訓練にせよ処遇計画にせよ、劣ったものを[提供しなければならなくなる]」。さらに、営利施設を1つ持つバージニア州でも、ネブラスカ州でも、その他アイオワ州、オハイオ州などでも、州職員組合が民営化への反対活動を行った。

刑事施設民営化反対キャンペーンで最も劇的だったのは、CCAが平穩に運営していたテネシー州のある施設において行われたものである。1997年にCCAは、州の刑務所組織全体を掌握する計画を立ち上げた。しばらくして、CCAの起草した法案は、組合幹部の同意さえ取り付けたようであり、議会を通過する寸前にまで至った。しかし、教会、学生集団および、テネシー州労働者組合に属する一般の刑務官2,000名による反撃が局面を一転させた。インターネットを使った連携と情報（その多くはCCAの被収容者と、会社に不満を持つ職員からリークされたものであった）の拡散によって、彼らは民営化支持者の政治家や煮え切らない組合リーダーたちを引き下がらせた。1998年10月にも別の全面民営化の動きが生じたが、これは知事室とCCA世界本部での約2,000名の刑務官による抗議行動を引き起こした。そして再び、刑務官らにとって好都合な逃走事件が発生した。4人の被収容者が、テネシー州クリフトンにあるCCAのサウス・セントラル矯正施設から逃走したのである。

## (2) 反対運動の役割

刑務官らの労働組合を背景にした政略は矛盾も抱えている。彼らは、犯罪抑

止を唱えるタカ派の政治家たちを支持し、三審法のような強硬路線の立法を求めてロビー活動を行うことで、刑務所産業複合体を創造し形成するのに役立っている。さらに、カリフォルニア州やその他の組合は、組合員をありとあらゆる懲戒手段から保護しているのである。しかし、民営化に対する彼らの闘争に関しては、彼らは自分たちの利益だけではなく、無意識的に、公共の説明責任や州に対する民主的コントロールをも守る役割を果たしている。公営の刑事施設が悪ければ悪い分だけ、民営施設はもっと悪い。それは事実でもあるし、原理的にもそうである。

#### 4 アメリカ社会の階級闘争

##### (1) 民営刑務所の持つ問題

虐待、その結果起きる訴訟、そして刑務官からの反対、これらは全て民営刑務所企業にとっては高いコストとしてはね返る。公営施設と民営施設の比較に関し、最も信頼できる情報は、政府会計局（GAO）が行った調査結果である。これは、1991年以降に行われた、民営刑務所の費用と質に関する主要な調査を比較検討したものである。GAOは、公営施設と民営施設が納税者に支払わせている費用はほぼ同じであると結論づけている<sup>(9)</sup>。

民営施設が支出を抑えれば、余った予算は州ではなく会社の利益という形をとる。そして、より費用を抑えようとする動きは、さまざまな別の問題を引き起こす。民営刑務所は、食事や職員の体制、医療教育、その他のサービスを切り詰めることにより利益を生み出す。それはまた、乏しい訓練しか受けず、必要な素養を持たない、粗野な看守たちを意味する。職員からの搾取は、高い離職率を引き起こし、一方、諸経費を低く抑える運営により、多くのポストが何ヶ月も空いたままになっている。フロリダ州のある刑事施設では、毎年の職員の離職率が200%に上っている。

##### (2) 社会統制の道具としての刑務所

しかし、特定企業の利益志向を非難するだけでは、拘禁の大規模増加を説明しきれない。アメリカの刑務所の現状をより良く分析するには、社会全体での階級闘争という概念を用いる必要がある。このモデルは、拘禁を、直接的に儲かるかどうかは別として、社会統制の大きな回路の一部と理解する。貧しい者はその苦境のために非難され、階級の特権は力によって保護され、市場経済のメカニズムが失業者を必要とするために、定職のみつけられない一部の人々が、国から暴力と拘禁による管理を受けるのである。

新たな弾圧が行われた1960年代末以来、アメリカの政治・経済システムは、2つの国内的課題に直面した。そしてそのどちらも、刑事司法による統制を使って処理されてきた。一つ目は、ベトナム戦争時代の政治的抵抗である。それは、アフリカ系アメリカ人の権利拡張運動、大衆の組織化、反戦運動、そして一般的な暴動の形をとった。このような抵抗の波に対する政府の反応は、1968年の犯罪防止および街路の安全に関する包括法に始まる大規模な警察組織の構築であった。この政治的大変動と並行して起きた経済危機は、利益の急落と景気低迷となって現れた。1980年代の初めには、60年代後期から70年代初頭にかけての政治的抵抗は消え去っていたが、経済危機はまだ深刻であった。利益と発展を回復させるため、レーガン政権は大規模で粗野な経済再編策を打ち出した。すなわち、労働組合を粉碎し、健康と安全の基準を引き下げ、社会的支出を骨抜きにした。その結果、賃金は下落し利益は回復したが貧困者は急増した。この新しい貧困者層を管理するために、政治家と企業メディアは、薬物に注目し、貧困層のモラルの低下を喧伝した。統制と刑事司法による抑制を必要とする「暴徒」が、職を得る道具となった。薬物戦争がその正当化理由とされた。そのことは確実に、拘禁率の急増を引き起こした。ただ、そのほとんどは民営企業ではなく国によって行われたものである。

### (3) 社会システムの中の刑務所

このような分析は、「悪しき企業」ではなく、再生する市場経済において国

の暴力の果たす役割の方に比重を置くものである。拘禁施設は、物理的で多方面に存在する社会の管理、というより大きなシステムのごく一部のように思われる。刑務所はマザーボードである。その他の構成要素として以下のものが挙げられる。郡のジェイル、INSの拘禁施設、精神科病棟、社会復帰訓練所、病院の救急病棟、ホームレス収容施設、貧困者のたまり場とメディアによる悪者扱い。これらは全て、そこに含まれる集団と標的が共通しており、人々だけでなく、貧困、人種差別や搾取という社会的症状（全て健全な資本主義社会にとっては不可欠のものである）を隔離し収容し、処理するものである。このように、国による抑圧（通常人種差別に代表される）は、労働者階級の力、労働に対する経済規制、社会全体を通じた余剰価値の蓄積と密接に関連するのである。

## 二 コメント

### 1. アメリカにおける民営刑務所

本章では、一旦は経済界から有望視された民営刑務所が、逃走、暴行、虐待などの発覚により、次第に信用を失っていった過程が述べられている。アメリカにおける一連の事件から分かるのは、民営刑務所が、必ずしも当初宣伝されたとおりに上手く運営されてはいないことである。民営刑務所は、公営に比べ、効率的で安価でかつ質のよいサービスを提供するだろうと（少なくともその推進派からは）期待されたものの、結果として多数の事件、事故が生じている。

全体としてみた場合、事件が民営施設と公営施設のどちらでより多く起きているかは不明である。民営施設の方が、世間からの注目度が高く、そこで事件が起きれば大きく報道される傾向にあるのかもしれない。従って、個々の事件をあげつらっても参考にはならないともいわれる<sup>(10)</sup>。また、個々の事件は単一の

原因で、すなわちそれが民営施設だからという理由で生じたわけではないという指摘もなされる。<sup>(11)</sup>そして、民営施設で提供される処遇の質が公営施設に劣ることを明らかにした調査結果もない。<sup>(12)</sup>

しかし、多数例示された逃走・暴行・虐待の原因として指摘されているのは、無計画な被収容者の受け入れ、職員数の削減、職員に対する訓練費用の出し惜しみ、収容環境にかかる費用の切り詰めである。企業は儲からないところへは参入しないし、儲けようとすれば、職員の賃金を低くし、その訓練や処遇計画にかかる費用を切り詰めざるを得ない。これらが施設内の被収容者および職員の安全を損ない、また、逃走事件を引き起こす要因となったことに疑いはないだろう。民営施設であることが事故の単一の原因ではないとしても、その一因であるならば、本章で著者が述べるように、「公営の刑事施設が悪ければ悪い分だけ、民営施設はもっと悪い。それは事実でもあるし、原理的にもそうである<sup>(13)</sup>」という指摘が正しいことになるのかもしれない。

また、民営施設については、事件発生後の対応の悪さが問題視されている。1995年のテネシー州における暴動については、州議会の矯正監視委員会議長が、CCAの情報公開の遅れを指摘し、公営施設で事件が起きた場合と同じように市民が情報にアクセスできないという懸念を述べたと報道されている。<sup>(14)</sup>ヤングスタウンの事件では、警察は、施設内の公衆電話からかけられた匿名の通報を受けるまで、事件の発生を知らされていなかった。その時点で、逃走発生から少なくとも1時間は経過していたとされ、さらに、警察からの折り返し電話<sup>(15)</sup>に対して、施設職員は何の問題も生じていないと答えたとされる。民営施設にとって、事件の発生は株価に直接反映する。そのことが、情報公開を躊躇させ、事件が表ざたにならないうちに処理しようという動機づけとなる。公営施設の情報公開が十分であるかについてはなお議論があるかもしれないが、少なくとも、営利という点で民営施設が持つ公開への心理的障害は、公営施設にはないものである。

## 2. 日本への示唆

現在日本で進められている民営施設は、アメリカ型の包括的民間委託ではなく、部分的民間委託型であるとされる。従って、施設長を務めるのも、施設の運営方針を最終的に決めるのも矯正局職員ということになる。さらに、収容対象は初犯であり、ほぼ確実に社会復帰が見込める者だとされている。そういう点では、本章で示されたような被収容者による殺傷事件や逃走事件が起きるとは考えにくい。アメリカで起きた問題が直ちに日本でも現実化するとは言いえない。

ただ、部分的民間委託方式は、官の統制の幅が広い分だけ、民間企業にとっての自由度が小さくなる。そうした中で利益を上げようとする場合、人件費削減により多くの比重が置かれかねない。アメリカでも民営施設における離職率は、公営施設におけるよりもはるかに高く、それが職員の質の低下を招いている。部分的委託方式の施設において、民間職員の質の低下は、官と民の連携を損なう要因となるかもしれない。また、たとえ法的に有形力行使の権限が与えられていなくとも、事実上、被収容者に対する暴行、暴言等の行われる危険性は払拭できないのであるから、人件費削減による職員の質の低下は、断じて回避しなければならない。しかし逆に、人件費も下げられないとすれば、企業が参入することにより得られる利益が一体どこにあるのか、分からなくなってくる。

本章の分析は、民営企業の利益追求原理と刑事施設運営の関連にとどまらず、資本主義と国家の拘禁政策全体に及んでいる。政治的あるいは経済的な危機に対処しようとして、国は、刑事司法による統制と拘禁を活用してきた。過剰拘禁状態を生み出したのは、他ならぬ国の政策であって、民営化はそうしたシステム全体に組み込まれた問題の一つに過ぎない。日本においても、過剰拘禁状態を緩和する目的での施設建設を急ぐのではなく、過剰拘禁状態そのものの是非を問い直す必要がまずあるだろう。

〈注〉

- (1) ソロス・オープン・ソサイエティ研究所上席研究員。社会学博士。
- (2) 筆者は、刑務作業が「新たな奴隷制」をもたらすとか、「刑務所産業複合体」が今では衰退した軍需産業複合体の代わりになっているとの論調は、事実には即していないと述べる。そもそも、軍需産業複合体は衰退しておらず、国防総省の過去数年の予算は、2970億から3250億ドルに上る。それに対して、刑務作業は、規模も小さく収益の高い分野でもない。刑務作業全体を見れば、その大部分は公営施設で実施されるものであり、赤字で運営されている。民間企業のために働いている受刑者は3000人程度に過ぎず、その数は過去十年間ほとんど変わっていないというのが、その理由である。
- (3) ホームページによれば、2005年1月31日現在では、19州およびコロンビア特別区で、63の施設を運営している。<http://www.correctionscorp.com/aboutcca.html>
- (4) 2002年、親会社のワッケンハット社がグループ4ファルクに買収された際、同社が保有していたWCCの過半数の株もグループ4ファルクに移ったのであるが、翌年、WCCは全ての株を買い戻した。同時に社名変更され、現在はGeoグループ社(Geo Group, Inc.)となっている。
- (5) Shirley Downing, "Officials still seek causes of riots at two prisons: FCI reports "semi-lockdown"; Mason facility back to normal", Commercial Appeal (Memphis), 31 October 1995.
- (6) 契約上は、中度および中高度(high-medium-security)警備対象者を収容するはずの施設であったが、ワシントンD. C.の矯正局は、高度警備対象者を、完全な前歴を示すことなく送りこんだとされる。ワシントンD. C.の当局とCCA双方に、契約違反の故意があったかどうかはともかく、送られてきた被収容者の中には4人の殺人による受刑者が含まれており、そのうちの2人が逃走事件を起こした。また、残る2人は施設内で他の被収容者を殺害したとされる。Cheryl W. Thompson, Ohio Sours On Prison Managed by Private Firm; D. C. Inmates Live In Troubled Facility, The Washington Post, 19 October 1998.
- (7) 施設建設に対する地域住民からの反対はほとんどなく、むしろ、500人分の新たな職をもたらすCCAは大手を広げて歓迎されていた。しかし、逃走事件により状況は変わり、地域住民は、トラブル続きのこの施設が不要であると考えようになった。Id.
- (8) この集団訴訟は、165万ドルで和解が成立した。和解条件の中には、施設の環境をチェックするための独立した監視員を雇うことが組み込まれた。Private Prison Offers \$ 1.6 Mil Settlement Of Class Action Suit, The Legal Intelligencer, 3 March 1999.
- (9) United States General Accounting Office, Private and Public Prisons; Studies

Comparing Operational Costs and/or Quality of Service (1996), at 7. テキサス、カリフォルニア、テネシー、ニュー・メキシコ、およびワシントン州の実施した5つの調査結果が分析対象となっている。うち、テネシー州の調査が、比較の対象とする施設の選択に関し、最も適当であると評価されている。そこでは、1日あたり、一人の被収容者にかかる費用の平均は、民営施設が35.39ドル、2つの公営施設がそれぞれ、34.90ドルおよび35.45ドルで、ほとんど差がないという結果になっている。Id. at 8. その他、民営施設と公営施設の比較調査については、山口直也「矯正施設民営化の現状と課題」矯正講座25号(2004)109頁以下、漆畑貴久「フロリダ州における民営刑務所と官営刑務所の比較分析研究」比較法雑誌36巻4号(2003)73頁以下、藤本哲也「アメリカ合衆国、イギリス、及びオーストラリアにおける刑務所の民営化」比較法雑誌31巻2号(1997)51頁以下参照。

- (10) Richard Harding, *Private Prisons*, 28 *Crim. & Just.* 265, at 266 (2001).
- (11) Richard Harding, *Private Prisons and Public Accountability*, at 288-289 (1997).
- (12) See, GAO, *supra* note 9, at 9. 質の比較に関しては不明であると述べられている。また、何をもって質のよいサービスとするかについての基準を設定し、かつ、個々に特色のある施設を、条件を統制しつつ比較することの難しさがある。See, Pozen, *Managing a Correctional Marketplace: Prison Privatization in the United States and the United Kingdom*, 19 *J. L. & Politics* 253, at 271-272 (2003).
- (13) Parenti, at 36.
- (14) Downing, *supra* note 5.
- (15) Mark Tatge, *Sheriff Wasn't Told Prisoners Had Escaped; Delay in Reporting Breakout Gave Inmates A Head Start*, *Plain Dealer* (Cleveland, Ohio), 6 August 1998.

(とくなが・ひかる／甲南大学法学部助教授)